

国土交通省 平成17年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

1. 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した国土交通省の財務状況を開示。
2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内個別における取引等を相殺消去）。
3. 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

貸借対照表

(単位:十億円)		前年度	17年度	増減
< 資産の部 >				
現金・預金	1,882	1,784	△97	△41
有価証券	3	3	-	△1
未収金等	65	63	△1	△61
貸付金	2,847	2,715	△131	△25
貸倒引当金	△29	△30	△0	△398
有形固定資産	131,818	134,391	△622	△56
国有財産(公営用財産除く)	4,103	3,481	△622	
公共用財産	127,294	130,559	3,265	
物品	421	351	△70	
無形固定資産	39	33	△5	
出資金	3,656	4,646	990	
その他の資産	182	121	△60	
資産合計	140,485	143,731	3,265	3,265
< 負債の部 >				
未払金等				△41
賞与引当金				△1
借入金				△61
退職給付引当金				△25
特別会計繰戻未済金				△398
その他の負債				△56
負債合計				△585
< 資産・負債差額の部 >				
資産・負債差額				3,851
負債及び資産・負債差額合計				3,265

貸借対照表

(単位:十億円)		前年度	17年度	増減
現金・預金	1,882	1,784	△97	△41
有価証券	3	3	-	△1
未収金等	65	63	△1	△61
貸付金	2,847	2,715	△131	△25
貸倒引当金	△29	△30	△0	△398
有形固定資産	131,818	134,391	△622	△56
国有財産(公営用財産除く)	4,103	3,481	△622	
公共用財産	127,294	130,559	3,265	
物品	421	351	△70	
無形固定資産	39	33	△5	
出資金	3,656	4,646	990	
その他の資産	182	121	△60	
資産合計	140,485	143,731	3,265	3,265
< 負債の部 >				
未払金等				△41
賞与引当金				△1
借入金				△61
退職給付引当金				△25
特別会計繰戻未済金				△398
その他の負債				△56
負債合計				△585
< 資産・負債差額の部 >				
資産・負債差額				3,851
負債及び資産・負債差額合計				3,265

主な増減内容

1. 貸借対照表 (資産)
- 現金・預金…自賠責特会 △2,091 億円
+1,053 億円
 - 道路特会
 - 貸付金 …対 首都圏 △2,402 億円
対 本四国 △2,605 億円
対 高速道路保有機構 +5,069 億円
 - 国有財産…価格改定による減 △5,203 億円
 - 公共用財産…特別会計等からの受入 +59,925 億円
減価償却費 △26,004 億円
 - 出資金…道路特会の法人の解散・新設に伴う無償所管換等 +9,757 億円
 - (負債)
 - 特別会計繰戻未済金…道路特会 △1,698 億円
治水特会 △1,434 億円
 - その他の債務…金融公庫交付金 △553 億円
2. 業務費用計算書
- 道路整備費…公共用財産への所管換の増加による減 △1,601 億円
 - 補助金等 △4,835 億円
 - 3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 +5,842 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
 - 4. 区分別収支計算書
財源 …資金からの受入 △2,542 億円
自己収入 △3,037 億円
業務支出…自賠責再保険費等 +1,370 億円
道路整備費 +1,601 億円
補助金等 +4,874 億円

留意点

(注)…特になし。

業務費用計算書

(単位:十億円)		前年度	17年度	増減
人件費	482	483	0	
退職給付引当金等繰入額	102	87	△15	
自賠責再保険費等	10	74	64	
道路整備費	160	-	△160	
港湾整備費等	142	135	△6	
空港等整備費	39	57	18	
補助金等	4,913	4,429	△483	
委託費等	421	382	△38	
運営費交付金	50	49	△0	
庁費等	241	276	34	
特別会計への繰入	100	119	18	
減価償却費	2,799	2,888	88	
貸倒引当金繰入額	2	1	△1	
利払費	33	30	△3	
資産処分損益	84	155	70	
出資金等評価損	39	118	78	
その他の業務費用	38	38	△0	
本年度業務費用合計	9,663	9,328	△335	

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)		前年度	17年度	増減
前年度末資産・負債差額	133,394	136,433	3,038	
本年度業務費用合計(A)	△9,663	△9,328	335	
財源合計(B)	10,286	9,912	△353	
租税等財源	707	740	33	
その他の財源	9,558	9,171	△386	
無償所管換等	2,436	3,788	1,352	
資産評価差額等	-	△521	△521	
その他の資産・負債差額の増減	-	-	-	
本年度末資産・負債差額	136,433	140,284	3,851	
(参考)(A)+(B)	602	584	△18	

区分別収支計算書

(単位:十億円)		前年度	17年度	増減
業務収支	1,322	1,425	103	
財源	12,464	11,655	△808	
業務支出	△11,141	△10,229	912	
財務収支	△97	△93	4	
財務収入	60	54	△6	
財務支出	△158	△147	11	
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,224	1,332	108	
資金への繰入等	△0	△0	0	
資金残高等	658	451	△206	
本年度末現金・預金残高	1,882	1,784	△97	

平成17年度について

資産合計は 32,655 億円の増加、負債合計は 5,855 億円の減少、資産・負債差額は 38,511 億円の増加、業務費用は 3,352 億円の減少となつた。主な要因は、公共用財産の増加、国有財産の減少(価格改定等)、出資金の増加(法人の解散・新設等の影響)、特別会計繰戻未済金の減少、補助金等の減少等による。

(参考情報)

- ①公債関連情報(仮定計算により算定)
 - a. 資産残高等を基礎として配分される本年度末公債残高 1,664,389 億円、本年度公債発行額 52,616 億円、本年度利払費 22,442 億円
 - b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高 2,027,317 億円、本年度公債発行額 52,616 億円、本年度利払費 27,494 億円

主な残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)	1,305,594 億円 (+32,650 億円)
・公共用財産	349,521 億円 (+11,844 億円)
用地	953,107 億円 (+21,990 億円)
施設	2,965 億円 (△1,184 億円)
建設仮勘定	44,298 億円 (△4,835 億円)
(業務費用計算書)	38,510 億円 (△3,352 億円)
・補助金等	4,788 億円 (△1,383 億円)
地方公共団体	
その他	